

地方政府主導による都市形成過程の研究：中国と日本の比較

殷, 冠文

<https://hdl.handle.net/2324/1440981>

出版情報：九州大学, 2013, 博士（文学）, 課程博士
バージョン：
権利関係：やむを得ない事由により本文ファイル非公開（3）

論文審査の結果の要旨

本論文は、改革開放以降の中国の都市形成過程において、地方政府が主導的な役割を果たしていることを事例研究によって実証するとともに、日本の事例と比較しながらその特質を地理学的に解明した研究である。

本研究は6章から成る。まず第1章では、地方政府と都市形成との関係をめぐる研究動向を整理している。新自由主義的な都市政策は、欧米では民間資本に依存した都市成長を促進したのに対して、中国では地方政府が都市形成への関与を強めたことを指摘する。したがって、中国の都市形成過程に及ぼす地方政府の主導的な役割を、政策過程や資本の循環に注目しながら実証する必要があること、一方、日本の事例では、多元的アクターやスケール論に依拠した方法が必要なことを主張している。

第2章では、中国と日本における20世紀後半以降の都市形成過程の変遷を概観するとともに、両国の都市形成メカニズムに関する研究を整理している。その結果、両国の都市形成において中央集権から地方分権への転換がみられたこと、新自由主義的潮流のもとでも民間資本に依存するようになったが、中国では地方政府が各種資源のコントロール権限を強め、都市開発の「ハード」面を重視したのに対して、日本では「市民参加」や「合意形成」など「ソフト」面の手法が重視され、ガバメントからガバナンスへの転換が進んだと述べている。

続く三つの章は本研究の骨格をなす事例研究である。まず第3章では、中国河南省鶴壁市の新都市開発事業を事例として、地方政府の主導的役割を分析している。長年石炭産業に依存してきた鶴壁市では、外資を誘致し、非石炭産業を発展させるため、地方政府主導で新都市が建設された。地方政府は土地の譲渡や民間企業との連携などによってインフラ建設の資金を集めるとともに、公共機関の移転を通じて人口を集積し、企業誘致によって非石炭産業の集積を促進し都市形成に主導的役割を果たしたと述べている。

次いで第4章では、中国内モンゴル自治区オルドス市を取り上げ、地方政府が資本の循環をコントロールすることによって都市空間の生産を行った事例を考察している。オルドス市は石炭産業の発展によって莫大な資金を得たことから、地方政府主導で、その資金を固定化させる場所として新都市が建設された。また、不動産投機や民間金融など関わって、都市形成のメカニズムは、鶴壁市と比べると一層複雑になった。

そして第5章では、北九州市のエコタウン開発の事例を通して、地方政府主導のもとでアクター間の相互作用と合意形成がなされる過程を分析している。各アクター間のずれを解決して政策を遂行するために、地方政府はスケール戦略を用いて合意形成を推進した。すなわち、グローバルおよび国家スケールの環境問題にリサイクル産業の概念を取り込んで国の支援を獲得するとともに、環境問題がこうしたスケールの問題であることを主要な説得理由として、市民の反対運動を封じ込めたのである。さらに、中国の都市との国際交流を通じて、エコタウンという環境開発理念を国際的なスケールに押し上げたのである。

最後の第6章では、実証研究の結果を比較検討し、異なる体制下での都市形成メカニズムについてまとめている。すなわち、①中国では地方政府という「ガバメント」が土地提供や人口移住などのコントロールを通して都市形成過程を主導していたのに対して、日本では地方政府が各アクターの意見を協調させ「ガバナンス」を通して事業を推進したこと、②中国の地方政府が巨大な資金を投入して新都市建設方式を採用したのに対して、日本では地方の個性を活かす「コンパクト」な開発方式が採択されたこと、③中国では地方政府主導のもとで効率性が追求された結果、さまざまな「空間の不正」が生じたのに対して、日本では多元的アクターの参与によって公正な空間の創造へと向かっていること、などが指摘されている。

このように、経済的メカニズムを中心とした従来の都市形成研究に対して、本研究は地方政府の行政メカニズムに注目して実証的に究明した点が、まず重要である。また、中国と日本の事例と比較検討することによって、両者の共通点と相違点を明らかにし、都市形成メカニズムに多元的分析枠組みを提示した点でも優れている。したがって、申請者は将来の中国地理学界の一翼を担う人材になるであろうことは間違いない。

以上のことから、本調査委員会は本論文の提出者が博士(文学)の学位を授与されるに十分な能力をもつものであると認めるものである。